

# 新型コロナウイルスに係る 給付金・支援金の給付状況

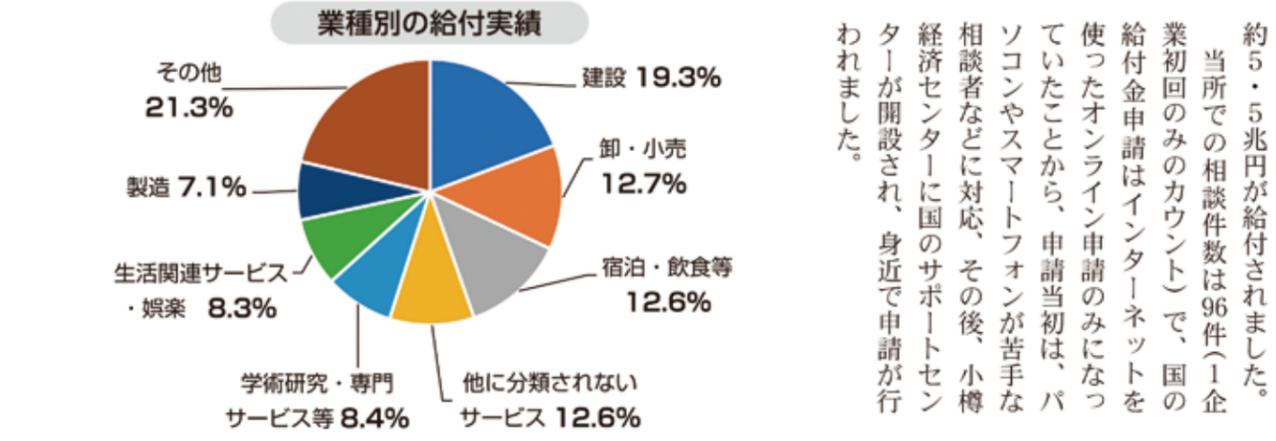


新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにより、観光客の激減やイベントの自粛・中止、地域間移動の制約や商業施設等の休業・営業時間の短縮など、地域経済は大きな影響を受けました。

この間、国や北海道、小樽市においては、各種支援策を打ち出し、苦境に立たされた事業者を支えました。

当所の「新型コロナウイルス経営相談窓口」では、これまで約2,000件を超え、各種助成金・給付金、補助金等の申請支援や融資相談に対応しています。

今回は国の持続化給付金・家賃支援給付金・一時支援金・月次支援金について経済産業省が発表した申請・給付状況等や北海道、小樽市の支援金利用状況と当所の対応について紹介します。



約5・5兆円が給付されました。

当所での相談件数は96件(1企業初回のみのカウント)で、国の給付金申請はインターネットを使ったオンライン申請のみになっていたことから、申請当初は、パソコンやスマートフォンが苦手な相談者などに対応、その後、小樽経済センターに国のサポートセンターが開設され、身近で申請が行われました。

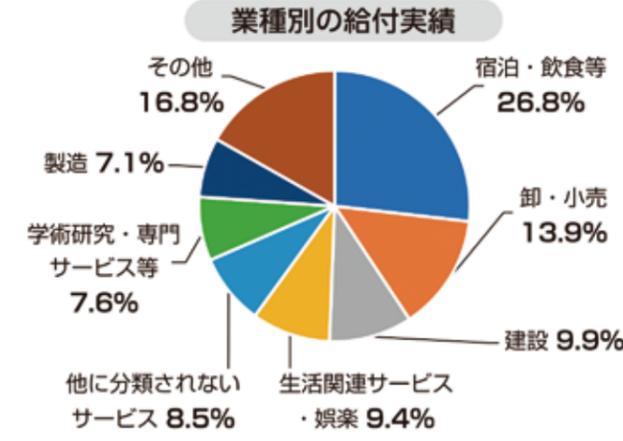
**売上減少対象月の割合**  
(対象月:2020年1月~12月)

3月	10%
4月	37%
5月	22%
6月	8%
その他	23%

**給付要件**

前年同月比で事業収入が50%以上減少した場合

中小法人 上限200万円  
個人事業者 上限100万円



**一時支援金**

申請期間は令和3年3月8日~令和3年5月31日、全国で約57万件的申請があり、約55万件的の中小企業・個人事業者に対し、約2,21億円が給付されました。

当所での相談件数は245件(同)で先の持続化給付金において事業実績のない不正な申請が発覚したことから、金融機関や税理士事務所、商工会議所等が申請事業者の

**売上減少対象月の割合**  
(対象月:2021年1月~3月)

1月	45%
2月	33%
3月	22%

実態を確認することになったため、相談件数は大幅に増え、当所での対応は217件になりました。

**家賃支援給付金**

申請期間は令和2年7月14日~令和3年2月15日、全国で約108万件的申請があり、約104万件的の中小企業・個人事業者に対し、約9,000億円が給付されました。

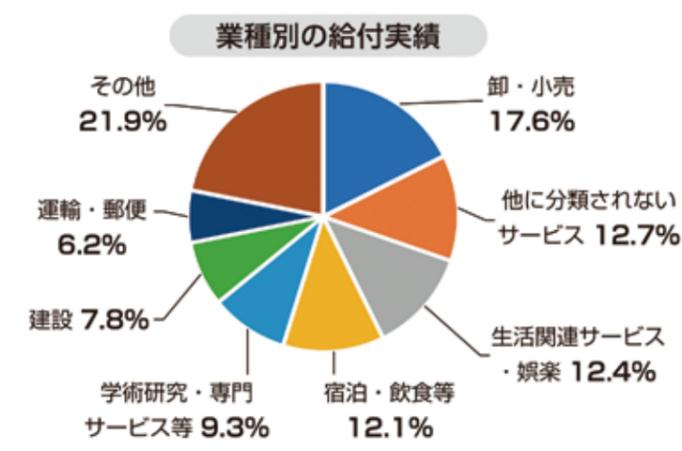
**売上減少対象月の割合**  
(対象月:2020年5月~12月)

5月	57%
6月	14%
7月	10%
8月	7%
その他	12%

**給付要件**

売上が前年同月比50%以上減少または連続する3カ月の合計で前年同期比30%以上減少した場合

法人 最大600万円  
個人事業者 最大300万円



**月次支援金**

申請期間は令和3年6月16日~令和4年1月7日、全国で約249万件的の申請があり、約234万件的の中小企業・個人事業者に対し、約3,047億円が給付されました。

当所での相談件数は146件(同)

**給付要件**

売上が前年、前々年同月比50%以上減少した場合

対象期間:令和3年1,2,3月

中小法人 上限60万円  
個人事業者 上限30万円